

令和 2 年 6 月

# 第 2 回稲城市議会定例会議案

( 6 月 1 2 日開会  
月 日閉会 )

氏 名
-----



稲城市告示第75号

令和2年第2回稲城市議会定例会を、下記のとおり招集する。

令和2年6月5日

稲城市長 高 橋 勝



記

1 期日 令和2年6月12日

2 場所 稲城市議会議場

## 令和２年第２回稲城市議会定例会 議案目録

### <条 例>

- 第２８号議案 稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例
- 第２９号議案 稲城市市税条例の一部を改正する条例
- 第３０号議案 稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 第３１号議案 稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例
- 第３２号議案 稲城市手数料条例の一部を改正する条例
- 第３３号議案 稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例
- 第３４号議案 稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

### <補正予算>

- 第３５号議案 令和２年度東京都稲城市一般会計補正予算（第２号）
- 第３６号議案 令和２年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第１号）

### <そ の 他>

- 第３７号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第３８号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第３９号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第４０号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第４１号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第４２号議案 稲城市農業委員会委員の任命について

- 第 4 3 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 4 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 5 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 6 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 7 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 8 号議案 稲城市農業委員会委員の任命について
- 第 4 9 号議案 専決処分の承認を求めることについて（稲城市市税条例等の一部を改正する条例）
- 第 5 0 号議案 専決処分の承認を求めることについて（稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 第 5 1 号議案 専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度東京都稲城市一般会計補正予算（第 1 号））
- 第 5 2 号議案 専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号））
- 第 5 3 号議案 専決処分の承認を求めることについて（稲城市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん条例）
- 第 5 4 号議案 専決処分の承認を求めることについて（稲城市市税条例の一部を改正する条例）
- 第 5 5 号議案 専決処分の承認を求めることについて（稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

<報 告>

- 第 1 号報告 繰越明許費繰越計算書について（平成31年度東京都稲城市一般会計予算）
- 第 2 号報告 繰越明許費繰越計算書について（平成31年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計予算）
- 第 3 号報告 稲城市土地開発公社の経営状況について
- 第 4 号報告 公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団の経営状況について

## 第28号議案

稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

### （提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年総務省令第85号）の改正に伴い、稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する必要があるもので、本案を提出する。

## 稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例

稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例（平成27年稲城市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第13条第1項第5号中「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」を「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令」に改める。

### 付 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 第29号議案

稲城市市税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）による地方税法（昭和25年法律第226号）の改正等に伴い、稲城市市税条例の一部を改正する必要がある  
ので、本案を提出する。

## 稲城市市税条例の一部を改正する条例

(稲城市市税条例の一部改正)

第1条 稲城市市税条例（昭和30年稲城市条例第67号）の一部を次のように改正する。

第19条中「第321条の8第22項及び第23項の申告書に」を「第321条の8第34項及び第35項の申告書に」に、「においては」を「には」に改め、同条第4号中「によって」を「により」に改め、同条第5号中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同条第6号中「第321条の8第22項及び第23項」を「第321条の8第34項及び第35項」に改める。

第20条中「及び第4項」を削る。

第23条第3項中「規定する収益事業」の次に「（以下この項及び第31条第2項の表第1号において「収益事業」という。）」を加え、「第31条第2項の表の第1号」を「同号」に、「第48条第10項から第12項まで」を「第48条第9項から第16項まで」に改める。

第24条第1項第2号中「寡夫」を「ひとり親」に改める。

第31条第2項の表第1号オ中「第292条第1項第4号の5」を「第292条第1項第4号の2」に改め、同条第3項中「、同項第2号の連結事業年度開始の日から6月の期間若しくは同項第3号の連結法人税額の課税標準の算定期間又は同項第4号」を「若しくは同項第2号の期間又は同項第3号」に改める。

第34条の2中「第12項」を「第11項」に、「寡婦（寡夫）控除額」を「寡婦控除額、ひとり親控除額」に、「第7項」を「第6項」に改める。

第36条の2第1項ただし書中「第314条の2第5項」を「第314条の2第4項」に改める。

第48条第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の91第4項及び第10項」を「第66条の7第4



項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「第321条の8第52項」に、「同条第42項」を「同条第52項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を「第9項」に、「第75条の4第2項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第61項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第50条第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支

配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改める。

第52条第4項から第6項までを削る。

第94条第2項に次のただし書を加える。

ただし、1本当たりの重量が0.7グラム未満の葉巻たばこの本数の算定については、当該葉巻たばこの1本をもって紙巻たばこの0.7本に換算するものとする。

第94条第4項中「左欄に掲げる製造たばこ」の次に「（同項ただし書に規定する葉巻たばこを除く。）」を加える。

付則第3条の2第1項中「特例基準割合（当該年の前年に）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（」に、「の規定により告示された割合）」を「に規定する平均貸付割合をいう。次項において同じ。）」に、「この条において同じ」を「この項において同じ」に改め、「（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、「当該特例基準割合適用年」を「その年」に、「特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改め、同条第2項中「特例基準割合適用年中」を「各年の平均貸付割合に年0.5パーセントの割合を加算した割合が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中」に、「当該特例基準割合適用年」を「その年」に、「特例基準割合と」を「当該加算した割合と」に改める。

付則第4条第1項中「特例基準割合」を「加算した割合」に改める。

付則第7条の3の2第1項中「平成45年度」を「令和15年度」に、「平成33年」を「令和3年」に改める。

付則第10条中「法附則第15条から第15条の3の2までの規定」を「法附則第15条から第15条の3の2まで、第61条又は第62条の規定」に改め、「又は法附則第15条から第15条の3の2まで」を「又は附則第15条から第15条の3の2まで、第61条若しくは第62条」に改める。

付則第10条の2第10項中「3分の2」を「4分の3」に改め、同条に次の1項を加える。

18 法附則第62条に規定する条例で定める割合は、0とする。

付則第12条（見出しを含む。）、付則第13条（見出しを含む。）及び付則第13

条の 3 中「平成32年度」を「令和 2 年度」に、「又は法」を「又は」に改める。

付則第15条第 1 項中「又は法」を「又は」に、「平成32年度」を「令和 2 年度」に改め、同条第 2 項中「平成33年 3 月31日」を「令和 3 年 3 月31日」に改める。

付則第15条の 2 中「令和 2 年 9 月30日」を「令和 3 年 3 月31日」に改める。

付則第17条第 1 項中「第35条の 2 第 1 項」の次に「、第35条の 3 第 1 項」を加える。

付則第17条の 2 第 3 項中「第35条の 2」を「第35条の 3」に改める。

付則第18条の 7 の次に次の 2 条を加える。

（新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例）

第18条の 8 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。）第 5 条第 4 項に規定する指定行事の中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第 1 項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第 4 項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の 7 第 1 項第 3 号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の 7 の規定を適用する。

（新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例）

第18条の 9 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第 6 条第 4 項の規定の適用を受けた場合における付則第 7 条の 3 の 2 第 1 項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和 16年度」とする。

付則第28条中「又は第15条の 3」を「、第15条の 3 又は第61条」に改め、「第 15条の 3 まで」の次に「若しくは第61条」を加える。

第 2 条 稲城市市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第 2 項ただし書中「0.7グラム」を「1 グラム」に、「0.7本」を「1 本」に改める。

付則第3条の2第2項中「及び第4項」を削る。

付則第10条中「第61条又は第62条」を「第63条又は第64条」に、「第61条若しくは第62条」を「第63条若しくは第64条」に改める。

付則第10条の2第18項中「附則第62条」を「附則第64条」に改める。

付則第28条中「第61条」を「第63条」に改める。

## 付 則

### (施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中稲城市市税条例第94条第2項にただし書を加える改正規定及び同条第4項の改正規定並びに付則第6条の規定 令和2年10月1日
- (2) 第1条中稲城市市税条例第24条第1項第2号、第34条の2及び第36条の2第1項ただし書の改正規定、同条例付則第3条の2、第4条第1項、第17条第1項及び第17条の2第3項の改正規定並びに同条例付則第18条の7の次に2条を加える改正規定並びに第2条中同条例付則第10条、第10条の2第18項及び第28条の改正規定並びに次条及び付則第3条の規定 令和3年1月1日
- (3) 第2条中稲城市市税条例第94条第2項ただし書の改正規定及び付則第7条の規定 令和3年10月1日
- (4) 第1条中稲城市市税条例第19条、第20条、第23条第3項、第31条第2項及び第3項、第48条並びに第50条の改正規定並びに第52条第4項から第6項までを削る改正規定並びに第2条中同条例付則第3条の2第2項の改正規定並びに付則第4条の規定 令和4年4月1日

### (延滞金に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の稲城市市税条例（以下「新条例」という。）

付則第3条の2の規定は、令和3年1月1日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

### (市民税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の

個人の市民税について適用し、令和２年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

- 2 令和３年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の２第１項の規定の適用については、同項ただし書中「地震保険料控除額」とあるのは、「地震保険料控除額、ひとり親控除額（地方税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第５号）第１条の規定による改正前の法（以下この項において「旧法」という。）第292条第１項第11号に規定する寡婦（旧法第314条の２第３項の規定に該当するものに限る。）又は旧法第292条第１項第12号に規定する寡夫である第23条第１項第１号に掲げる者に係るものを除く。））」とする。

第４条 付則第１条第４号に掲げる規定による改正後の稲城市市税条例の規定中法人の市民税に関する部分は、令和４年４月１日以後に開始する事業年度（所得税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第８号）第３条の規定（同法附則第１条第５号ロに掲げる改正規定に限る。）による改正前の法人税法（昭和40年法律第34号。以下この条において「４年旧法人税法」という。）第２条第12号の７に規定する連結子法人（次項において「連結子法人」という。）の連結親法人事業年度（４年旧法人税法第15条の２第１項に規定する連結親法人事業年度をいう。次項において同じ。）が令和４年４月１日前に開始した事業年度を除く。）分の法人の市民税について適用する。

- 2 令和４年４月１日前に開始した事業年度（連結子法人の連結親法人事業年度が令和４年４月１日前に開始した事業年度を含む。）分の法人の市民税及び令和４年４月１日前に開始した連結事業年度（４年旧法人税法第15条の２第１項に規定する連結事業年度をいう。以下この項において同じ。）（連結子法人の連結親法人事業年度が令和４年４月１日前に開始した連結事業年度を含む。）分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第５条 平成30年４月１日から令和２年３月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第５号）第１条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第33項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第6条 令和2年10月1日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

第7条 令和3年10月1日前に課した、又は課すべきであった葉巻たばこに係る市たばこ税については、なお従前の例による。

## 第30号議案

稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）による地方税法（昭和25年法律第226号）の改正に伴い、稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

## 稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

稲城市国民健康保険税条例（昭和41年稲城市条例第175号）の一部を次のように改正する。

付則第5項及び第6項中「第35条の2第1項」の次に「、第35条の3第1項」を加える。

### 付 則

#### （施行期日）

第1条 この条例は、令和3年1月1日から施行する。

#### （適用区分）

第2条 この条例による改正後の稲城市国民健康保険税条例の規定は、令和3年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和2年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。



## 第31号議案

稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 12 日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

### （提案理由）

地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号）による地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の改正に伴い、稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

## 稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例

稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例（平成28年稲城市条例第2号）の一部を次のように改正する。

付則第2条中「特例基準割合（当該年の前年に）」を「延滞金特例基準割合（平均貸付割合（」に、「の規定により告示された割合）」を「に規定する平均貸付割合をいう。）」に改め、「（以下この条において「特例基準割合適用年」という。）」を削り、同条の表14.6パーセントの項及び14.5パーセントの項中「特例基準割合適用年」を「その年」に、「特例基準割合に」を「延滞金特例基準割合に」に改め、同表7.3パーセントの項中「特例基準割合」を「その年における延滞金特例基準割合」に改める。

### 付 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和3年1月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例による改正後の稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例

付則第2条の規定は、令和3年1月1日以後の期間に対応する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金については、なお従前の例による。

## 第32号議案

### 稲城市手数料条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

#### （提案理由）

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）第4条の規定による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の改正に伴い、稲城市手数料条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

## 稲城市手数料条例の一部を改正する条例

稲城市手数料条例（平成12年稲城市条例第12号）の一部を次のように改正する。

別表36の項を削り、同表37の項中「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の次に「（平成25年法律第27号）」を加え、同項を同表36の項とする。

### 付 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 第33号議案

稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

### （提案理由）

持続可能な行政運営及び利用者負担の適正化を図る観点から、学校体育館に設置した空調設備について、小中学校での教育活動を除く市民等の利用に対して使用料を徴収するため、稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

## 稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例

稲城市立学校施設使用条例（平成6年稲城市条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表に次のように加える。

学校体育館空調設備	500円
-----------	------

### 付 則

この条例は、令和2年9月1日から施行する。

## 第34号議案

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和2年6月12日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

(提案理由)

多摩都市計画向陽台地区地区計画及び多摩都市計画向陽台東地区地区計画の変更に伴い、稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（平成9年稲城市条例第14号）の一部を次のように改正する。

別表第1の1の項中「昭和63年稲城市告示第38号」を「令和元年稲城市告示第28号」に、「多摩都市計面向陽台地区地区計画」を「多摩都市計面向陽台西地区地区計画」に、「向陽台地区地区整備計画区域」を「向陽台西地区地区整備計画区域」に改め、同表3の項中「平成18年稲城市告示第50号」を「令和元年稲城市告示第29号」に改める。

別表第2の1 向陽台地区地区整備計画区域の表中「向陽台地区地区整備計画区域」を「向陽台西地区地区整備計画区域」に改め、同表(あ)の項中「低層一般住宅街区」を「低層一般住宅地区」に、「低層生活文化街区」を「低層生活文化地区」に、「低層生活利便街区」を「低層生活利便地区」に改め、同表(い)の項中「の各号」を削り、「前各号」を「前2号」に、「付属」を「附属」に改め、「住宅で」の次に「、事務所」を加え、「又は創作活動」を「、創作活動」に、「合計は」を「合計が」に、「と、これらの」を「又はこれらの」に、「又は喫茶店」を「若しくは喫茶店を兼ねるもの」に改め、同表(う)の項中「延べ面積の敷地面積に対する割合」を「容積率」に、「多摩都市計面向陽台地区地区計画」を「多摩都市計面向陽台西地区地区計画」に改め、同表(え)の項中「建築面積の敷地面積に対する割合」を「建蔽率」に、「多摩都市計面向陽台地区地区計画」を「多摩都市計面向陽台西地区地区計画」に改め、同表(か)の項及び(き)の項を次のように改める。

(か)	建築物の外壁等の面から道路境界線又は隣地境界線までの距離	(1) 道路境界線までの距離は、1メートル以上とする。 (2) 隣地境界線までの距離は、0.7メートル以上とする。	—
(き)	(か)の適用除外のもの	次の各号のいずれかに該当する建築物等 (1) 自動車車庫で軒の高さが2.3メートル以下のもの	—



		(2) 物置その他これに類する用途（自動車車庫を除く。）に供し、軒の高さが2.3メートル以下で、かつ、床面積の合計が5平方メートル以内のもの	
		(3) 外壁等の中心線の長さの合計が3メートル以下のもの	

別表第2の3 向陽台東地区地区整備計画区域の表(イ)の項低層一般住宅地区の欄中「の各号」を削り、「前各号」を「前3号」に、「付属」を「附属」に改め、同項低層生活文化地区の欄中「の各号」を削り、「住宅で」の次に「、事務所」を加え、「付属」を「附属」に改め、同項教育施設地区の欄中「の各号」を削り、「付属」を「附属」に改め、同表(ウ)の項中「延べ面積の敷地面積に対する割合」を「容積率」に改め、同表(エ)の項中「建築面積の敷地面積に対する割合」を「建蔽率」に、「ただし」を「。ただし」に、「建築基準法」を「法」に改め、「第53条第1項」の次に「の規定」を加え、同表(カ)の項を次のように改める。

(カ)	建築物の外壁等の面から道路境界線又は隣地境界線までの距離	(1) 道路境界線までの距離は、1メートル以上とする。 (2) 隣地境界線までの距離は、0.7メートル以上とする。	—
-----	------------------------------	--	---

同表(キ)の項中「に掲げる」を「の」に改める。

# 付 則

この条例は、公布の日から施行する。

第35号議案

令和 2 年 度

東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）

## 令和 2 年 度

### 東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,041,243 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 47,780,839 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

#### （繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

#### （地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 2 年 6 月 12 日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 分担金及び負担金		274,103	△41,017	233,086
	1 負担金	274,103	△41,017	233,086
15 使用料及び手数料		682,004	△4,252	677,752
	1 使用料	298,161	△4,252	293,909
16 国庫支出金		14,905,535	443,798	15,349,333
	1 国庫負担金	4,979,861	21,513	5,001,374
	2 国庫補助金	9,905,642	422,285	10,327,927
17 都支出金		5,983,318	286,586	6,269,904
	1 都負担金	1,948,043	10,439	1,958,482
	2 都補助金	3,746,077	276,147	4,022,224
21 繰越金		300,000	332,515	632,515
	1 繰越金	300,000	332,515	632,515
22 諸収入		1,164,889	1,713	1,166,602
	4 雑入	787,867	1,713	789,580
23 市債		3,116,497	21,900	3,138,397
	1 市債	3,116,497	21,900	3,138,397
歳入合計		46,739,596	1,041,243	47,780,839

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		13,344,198	△3,005	13,341,193
	1 総務管理費	12,571,798	△3,005	12,568,793
3 民生費		16,592,640	41,662	16,634,302
	2 児童福祉費	9,500,713	41,662	9,542,375
4 衛生費		2,965,768	326,176	3,291,944
	1 保健衛生費	1,586,292	326,176	1,912,468
7 商工費		450,380	47,518	497,898
	1 商工費	450,380	47,518	497,898
9 消防費		1,110,069	2,309	1,112,378
	1 消防費	1,110,069	2,309	1,112,378
10 教育費		6,601,431	598,366	7,199,797
	1 教育総務費	413,617	2,447	416,064
	2 小学校費	1,055,880	378,173	1,434,053
	3 中学校費	605,724	171,668	777,392
	6 保健体育費	3,403,549	46,078	3,449,627
12 予備費		30,000	28,217	58,217
	1 予備費	30,000	28,217	58,217
歳出合計		46,739,596	1,041,243	47,780,839

## 第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係事業	32,856

## 第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位 千円)

事項	期間	限度額
給食調理等業務委託	令和3年度から 令和7年度まで	543,068

## 第4表 地方債補正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第一調理場建替移転事業債	2,174,600	証書借入 又は 証券発行	3.5% 以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れのときから据置期間を含め25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。	2,196,500	証書借入 又は 証券発行	3.5% 以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れのときから据置期間を含め25年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。



歲入歲出予算事項別明細書



歳 入

第 14 款 分担金及び負担金 (補正額 △41,017 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	負 担 金	274,103	△41,017	233,086		
	1 民 生 費 負 担 金	253,239	△41,017	212,222		
					3 児 童 福 祉 費 負 担 金	△41,017
	計	274,103	△41,017	233,086		

第 15 款 使用料及び手数料 (補正額 △4,252 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	使 用 料	298,161	△4,252	293,909		
	3 教 育 使 用 料	120,781	579	121,360		
					1 学 校 使 用 料	579
	4 民 生 使 用 料	29,508	△4,831	24,677		
					1 保 育 所 施 設 使 用 料	△4,831
	計	682,004	△4,252	677,752		

第 16 款 国庫支出金 (補正額 443,798 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	4,979,861	21,513	5,001,374		
	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	4,979,861	21,513	5,001,374		
					2 児 童 福 祉 費 負 担 金	21,513

(単位：千円)

説	明	
(子育て支援課)		△34,938
保育所運営費保護者負担金		△34,938
(児童青少年課)		△6,079
学童クラブ運営費保護者負担金		△6,079

## 第14款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：千円)

説	明	
(教育総務課)		579
学校施設使用料		579
(子育て支援課)		△4,831
保育所施設使用料		△4,831

## 第15款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：千円)

説	明	
(障害福祉課)		1,862
児童保護費等負担金(1/2)		1,862
(子育て支援課)		19,651

## 第16款 国 庫 支 出 金

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	( 1 民生費国庫負担金 )					
2	国 庫 補 助 金	9,905,642	422,285	10,327,927		
	2 教育費国庫補助金	4,427	236,970	241,397		
					1 小学校費補助金	165,315
					2 中学校費補助金	71,655
	6 総務費国庫補助金	9,337,050	185,315	9,522,365		
					1 総 務 管 理 費 補 助 金	185,315
	計	14,905,535	443,798	15,349,333		

第 17 款 都 支 出 金 (補正額 286,586 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	都 負 担 金	1,948,043	10,439	1,958,482		
	1 民生費都負担金	1,946,975	10,439	1,957,414		
					2 児 童 福 祉 費 負 担 金	10,439
2	都 補 助 金	3,746,077	276,147	4,022,224		
	1 総務費都補助金	1,323,867	253,706	1,577,573		
					1 総務費補助金	△17,700

(単位：千円)

説	明	
	子どものための教育・保育給付費負担金（１／２）	19,651
(指導課)		165,315
	公立学校情報機器整備費補助金（１／２）	165,315
(指導課)		71,655
	公立学校情報機器整備費補助金（１／２）	71,655
(財政課)		185,315
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	185,315

第16款 国 庫 支 出 金

(単位：千円)

説	明	
(障害福祉課)		614
	児童保護費等負担金（１／４）	614
(子育て支援課)		9,825
	子どものための教育・保育給付費負担金（１／４・１／２）	9,825
(スポーツ推進課)		△17,700
	東京2020大会開催関連事業費補助金（１／２）	△17,700

第17款 都 支 出 金

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
2	( 1 総務費都補助金)				3 市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	271,406
	2 民生費都補助金	1,730,834	2,022	1,732,856		
					3 児童福祉費補助金	2,022
	3 衛生費都補助金	34,797	12,425	47,222		
					1 保健衛生費補助金	12,425
	7 教育費都補助金	547,748	7,994	555,742		
					1 小学校費補助金	3,514
					2 中学校費補助金	1,757
					6 教育総務費補助金	2,723
	計	5,983,318	286,586	6,269,904		

第 21 款 繰 越 金 (補正額 332,515 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰 越 金	300,000	332,515	632,515		
	1 繰 越 金	300,000	332,515	632,515		
					1 繰 越 金	332,515
	計	300,000	332,515	632,515		

(単位：千円)

説 明	
(財政課)	271,406
市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	271,406
(障害福祉課)	2,022
学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金(3/4・10/10)	2,022
(健康課)	12,425
とうきょうママパパ応援事業補助金(10/10)	12,425
(教育総務課)	3,514
区市町村立学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金(1/2)	3,514
(教育総務課)	1,757
区市町村立学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金(1/2)	1,757
(指導課)	2,723
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金(10/10)	2,723

第17款 都 支 出 金

(単位：千円)

説 明	
(財政課)	332,515
繰越金	332,515

第21款 繰 越 金

第 22 款 諸 収 入 (補正額 1,713 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
4 雑	入	787,867	1,713	789,580		
	3 雑 入	787,523	1,713	789,236		
					1 雑 入	1,713
計		1,164,889	1,713	1,166,602		

第 23 款 市 債 (補正額 21,900 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1 市	債	3,116,497	21,900	3,138,397		
	6 教 育 債	2,201,800	21,900	2,223,700		
					3 学 校 給 食 債	21,900
計		3,116,497	21,900	3,138,397		

(単位：千円)

説 明	
(子育て支援課)	△1,248
給食食材料費（公設公営保育園分）	△1,248
(学務課)	462
学校臨時休業対策費補助金	462
(学校給食課)	2,499
学校臨時休業対策費補助金	2,499

第22款 諸 収 入

(単位：千円)

説 明	
(財政課)	21,900
第一調理場建替移転事業債	21,900

第23款 市 債



第 2 款 総 務 費 (補正額 △3,005 千円)

— 15 —

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当	127	9 会計年度任用職員関係費（人事課）	276
		3 職員手当	127
4 共済費	149	期末手当（第2種会計年度任用職員）	127
		4 共済費	149
		健康保険負担金	56
		健康保険負担金	56
		厚生年金負担金	90
		厚生年金負担金	90
		労働者災害補償保険等	3
		労働者災害補償保険等	3
7 報償費	△40	4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係事業（スポーツ推進課）	△3,281
10 需用費	△232	7 報償費	△40
1 消耗品費	△232	看護師謝礼	△40
11 役務費	△72	10 需用費	△232
		①消耗品費	△232
		事業用	△232
12 委託料	△814	11 役務費	△72
13 使用料及び賃借料	△2,123	通信運搬費	△72
		電話料	△72
		12 委託料	△814
		オリンピック・パラリンピックレガシー事業委託	△814
		13 使用料及び賃借料	△2,123
		携帯電話賃借料	△424
		オリンピック・パラリンピック放映権等	△1,699

## 第2款 総 務 費

第 3 款 民 生 費 (補正額 41,662 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳								
項	目				特 定 財 源				一般財源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他					
2 児 童 福 祉 費	2 児 童 処 遇 費	9,500,713	41,662	9,542,375	21,513	64,151	0	△44,002	0				
		8,257,593	40,258	8,297,851	21,513	53,683	0	△34,938	0				
					2,182	2,182	0	0	0				
					17,469	33,873	0	△34,938	0				
					1,862	4,128	0	0	0				
					0	13,500	0	0	0				
					3 保 育 所 費	335,256	0	335,256	0	6,079	0	△6,079	0
					0				6,079	0	△6,079	0	
	5 学 童 ク ラ ブ 費	241,762	1,404	243,166	0				4,389	0	△2,985	0	
	0				4,389	0	△2,985	0					
	計				16,592,640	41,662	16,634,302	21,513	64,151	0	△44,002	0	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	80	3 子ども・子育て支援給付事業（子育て支援課） 4,364
18 負担金補助及び 交 付 金	29,824	19 扶助費 4,364 子どものための教育・保育給付 4,364
19 扶 助 費	10,354	4 保育所等運営委託・補助事業（子育て支援課） 16,404
		18 負担金補助及び交付金 16,404 民間保育所等振興費補助金 16,404
		5 障害児支援事業（障害福祉課） 5,990
		19 扶助費 5,990 障害児通所給付費 5,990
		6 母子父子関係事業（子育て支援課） 13,500
		11 役務費 80 手数料 31 支払金口座振替手数料 31 通信運搬費 49 郵便料等 49
		18 負担金補助及び交付金 13,420 ひとり親世帯等臨時特別給付金 13,420
		1 保育所運営事業
		財源振替
12 委 託 料	1,404	1 学童クラブ運営事業（児童青少年課） 1,404
		12 委託料 1,404 民間学童クラブ運営委託 1,404

第3款 民 生 費

第 4 款 衛 生 費 (補正額 326,176 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	保 健 衛 生 費	1,586,292	326,176	1,912,468	50,000	162,425	0	0	113,751
	1 保健衛生総務費	300,666	12,425	313,091	0	12,425	0	0	0
					0	12,425	0	0	0
	2 予 防 費	520,730	13,751	534,481	0	0	0	0	13,751
					0	0	0	0	13,751
	5 病 院 事 業 費	702,685	300,000	1,002,685	50,000	150,000	0	0	100,000
					50,000	150,000	0	0	100,000
計		2,965,768	326,176	3,291,944	50,000	162,425	0	0	113,751

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	12,250	4 母子保健事業（健康課） 12,425
1 消耗品費	12,250	10 需用費 12,250
		① 消耗品費 12,250
		妊婦タクシー代助成事業用 12,250
11 役務費	175	11 役務費 175
		通信運搬費 175
		妊婦タクシー代助成事業用郵便料 175
10 需用費	51	1 予防接種事業（健康課） 13,751
4 印刷製本費	51	10 需用費 51
		④ 印刷製本費 51
		事業用 51
12 委託料	13,368	12 委託料 13,368
		予防接種委託 13,278
18 負担金補助及び交付金	155	事務委託 90
19 扶助費	177	18 負担金補助及び交付金 155
		予防接種負担金 155
		19 扶助費 177
		予防接種助成 177
18 負担金補助及び交付金	300,000	1 病院事業会計負担金及び補助金（健康課） 300,000
		18 負担金補助及び交付金 300,000
		病院事業会計負担金及び補助金 300,000

第 7 款 商 工 費 (補正額 47,518 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	商 工 費	450,380	47,518	497,898	47,518	0	0	0	0
	2 商工業振興費	381,048	47,518	428,566	47,518	0	0	0	0
					22,248	0	0	0	0
					25,270	0	0	0	0

(単位：千円)

[illegible]



第 9 款 消 防 費 (補正額 2,309 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	消 防 費	1,110,069	2,309	1,112,378	2,543	0	0	0	△234
	1 常 備 消 防 費	930,976	△234	930,742	0	0	0	0	△234
					0	0	0	0	△234
	4 災 害 対 策 費	67,932	2,543	70,475	2,543	0	0	0	0
					2,543	0	0	0	0
計		1,110,069	2,309	1,112,378	2,543	0	0	0	△234

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13使用料及び賃借料	△234	2 常備消防費（警防課） <span style="float:right">△234</span> 13使用料及び賃借料 <span style="float:right">△234</span> オリンピック・パラリンピック消防特別警戒対応携帯電話賃借料 <span style="float:right">△234</span>
10需用費	2,543	4 災害対策備蓄資機材事業（防災課） <span style="float:right">2,543</span> 10需用費 <span style="float:right">2,543</span> ①消耗品費 <span style="float:right">2,543</span> 事業用 <span style="float:right">2,543</span>
1消耗品費	2,543	

## 第9款 消 防 費

第10款 教 育 費 (補正額 598,366 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	教 育 総 務 費	413,617	2,447	416,064	0	2,447	0	0	0
	3 教 育 指 導 費	190,138	2,447	192,585	0	2,447	0	0	0
					0	2,447	0	0	0
2	小 学 校 費	1,055,880	378,173	1,434,053	221,492	47,929	0	579	108,173
	1 学 校 管 理 費	366,576	7,028	373,604	0	3,514	0	579	2,935
					0	3,514	0	0	3,514
					0	0	0	579	△579
	2 教 育 振 興 費	173,755	371,145	544,900	221,492	44,415	0	0	105,238
					221,492	44,415	0	0	105,238
3	中 学 校 費	605,724	171,668	777,392	99,744	23,964	0	0	47,960
	1 学 校 管 理 費	215,896	3,514	219,410	0	1,757	0	0	1,757
					0	1,757	0	0	1,757
	2 教 育 振 興 費	122,931	168,154	291,085	99,744	22,207	0	0	46,203

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,447	1 教育指導に関する経費（指導課） 2,447
		1 報酬 2,447
		その他報酬 2,447
		第2種会計年度任用職員報酬 2,447
17 備品購入費	7,028	1 小学校管理運営費（教育総務課） 7,028
		17 備品購入費 7,028
		管理用（共通施設用） 7,028
		6 学校等開放経費（教育総務課）
		財源振替
10 需用費	295,044	4 小学校GIGAスクールに関する経費（指導課） 371,145
1 消耗品費	295,044	10 需用費 295,044
		① 消耗品費 295,044
		事業用 295,044
11 役務費	26,422	11 役務費 26,422
		通信運搬費 26,422
12 委託料	49,679	LTE通信料 26,422
		12 委託料 49,679
		端末保守運用委託 17,615
		端末初期設定等委託 25,164
		GIGAスクールサポーター業務委託 6,900
17 備品購入費	3,514	1 中学校管理運営費（教育総務課） 3,514
		17 備品購入費 3,514
		管理用（共通施設用） 3,514

第10款 教 育 費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
3	( 2 教 育 振 興 費 )				99,744	22,207	0	0	46,203
6	保 健 体 育 費	3,403,549	46,078	3,449,627	988	0	21,900	2,961	20,229
	3 学 校 給 食 費	724,660	22,604	747,264	988	0	0	2,961	18,655
					988	0	0	2,961	18,655
	4 学 校 給 食 共 同 調 理 場 建 設 費	2,443,208	23,474	2,466,682	0	0	21,900	0	1,574
					0	0	21,900	0	1,574
	計	6,601,431	598,366	7,199,797	322,224	74,340	21,900	3,540	176,362

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10需用費	133,412	4 中学校GIGAスクールに関する経費（指導課）	168,154
1 消耗品費	133,412	10需用費	133,412
		①消耗品費	133,412
		事業用	133,412
11役務費	11,948	11役務費	11,948
		通信運搬費	11,948
12委託料	22,794	LTE通信料	11,948
		12委託料	22,794
		端末保守運用委託	7,965
		端末初期設定等委託	11,379
		GIGAスクールサポーター業務委託	3,450
10需用費	25	2 管理運営費	22,604
4 印刷製本費	25	(学務課)	616
		10需用費	25
		④印刷製本費	25
11役務費	591	諸用紙等印刷	25
		11役務費	591
12委託料	16,157	手数料	242
21補償補填及び賠償金	5,831	給食費口座振替手数料	242
		通信運搬費	349
		郵便料等	349
		(学校給食課)	21,988
		12委託料	16,157
		給食調理等業務委託	16,157
		21補償補填及び賠償金	5,831
		給食食材料発注に係る違約金	5,831
14工事請負費	23,474	2 第一調理場建替移転事業（建築保全課）	23,474
		14工事請負費	23,474
		第一調理場建替移転工事	

第 12 款 予 備 費 (補正額 28,217 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	30,000	28,217	58,217	0	0	0	0	28,217
	1 予 備 費	30,000	28,217	58,217	0	0	0	0	28,217
					0	0	0	0	28,217
計		30,000	28,217	58,217	0	0	0	0	28,217

(單位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	28,217	<div>1 予備費（財政課）</div> <div>予備費</div> <div>28,217</div> <div>28,217</div>

## 第12款 予 備 費



債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

(追加)

事 項	主 管 課	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
給食調理等業務委託	学校給食課	543,068		

の につ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額  
 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書 の 追 加

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度から 令和7年度まで	543,068				543,068

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書の変更

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債					
補 正 前	13,717,395	13,788,627	2,650,600	1,097,757	15,341,470
補 正 額			21,900		21,900
計	13,717,395	13,788,627	2,672,500	1,097,757	15,363,370
(7) 教 育 債					
補 正 前	9,111,907	9,152,927	2,201,800	664,064	10,690,663
補 正 額			21,900		21,900
計	9,111,907	9,152,927	2,223,700	664,064	10,712,563
合 計					
補 正 前	24,123,210	24,026,219	3,116,497	1,933,135	25,209,581
補 正 額			21,900		21,900
計	24,123,210	24,026,219	3,138,397	1,933,135	25,231,481

第36号議案

令和 2 年 度

東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）

## 令和 2 年 度

### 東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）

#### （ 総 則 ）

第 1 条 令和 2 年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

#### （業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 2 年度東京都稲城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条第 2 号に定めた年間延患者数の入院「87,965人」を「83,744人」に、外来「169,580人」を「161,140人」に改め、同条第 3 号に定めた一日平均患者数の入院「241人」を「229人」に、外来「695人」を「660人」に改める。

#### （収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款	病院事業収益	7,549,060千円	6,184千円	7,555,244千円
第 1 項	医業収益	6,305,712千円	△306,410千円	5,999,302千円
第 2 項	医業外収益	1,243,346千円	312,594千円	1,555,940千円
		支 出		
（ 科 目 ）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 2 款	病院事業費用	7,549,060千円	6,184千円	7,555,244千円
第 1 項	医業費用	7,423,015千円	6,184千円	7,429,199千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第3款	資本的収入	830,006千円	3,861千円	833,867千円
第4項	都補助金	76,245千円	3,861千円	80,106千円
		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第4款	資本的支出	1,325,152千円	3,861千円	1,329,013千円
第2項	建設改良費	790,373千円	3,861千円	794,234千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

(経 費)	(既決金額)	(補正金額)	(計)
(1) 職員給与費	4,263,113千円	3,174千円	4,266,287千円

令和2年6月12日 提出

稲城市長 高 橋 勝 浩

令和2年度 東京都稲城市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	病 院 事 業 収 益		7,549,060	6,184	7,555,244
	1	医 業 収 益	6,305,712	△ 306,410	5,999,302
		1 入 院 収 益	3,870,460	△ 185,724	3,684,736
		2 外 来 収 益	1,729,716	△ 86,088	1,643,628
		3 その他医業収益	705,536	△ 34,598	670,938
	2	医 業 外 収 益	1,243,346	312,594	1,555,940
		2 他会計負担金	672,685	300,000	972,685
		4 都 補 助 金	347,708	12,594	360,302

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
2	病 院 事 業 費 用		7,549,060	6,184	7,555,244
	1	医 業 費 用	7,423,015	6,184	7,429,199
		1 給 与 費	4,263,113	3,174	4,266,287
		3 経 費	1,667,253	3,010	1,670,263

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
3	資	本 の 収 入	830,006	3,861	833,867
	4	都 補 助 金	76,245	3,861	80,106
		1 都 補 助 金	76,245	3,861	80,106

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
4	資	本 の 支 出	1,325,152	3,861	1,329,013
	2	建 設 改 良 費	790,373	3,861	794,234
		1 建 設 改 良 費	790,373	3,861	794,234



## 給 与 費

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
補正後	16	341 (1) {366}	1,124	2,054,649	1,364,440	3,420,213
補正前	16	341 (1) {342}	1,124	2,054,475	1,361,440	3,417,039
比 較	0	0 (0) {24}	0	174	3,000	3,174

( )内は再任用短時間勤務職員数、{ }内は会計年度任用職員数について外書きしています。

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	初任給 調整手当	時間外 勤務手当	夜 間 勤務手当
	補正後	21,240	204,144	37,486	1,728	160,473	29,665
	補正前	21,240	204,144	37,486	1,728	160,473	29,665
	比 較	0	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	174	新型コロナウイルス 感染症対応による増	174	新型コロナウイルス 感染症対応による増分	174
手 当	3,000	特殊勤務手当の新 設による増	3,000	新型コロナウイルス感染症 対応手当の支給による増分	3,000

## 3. 職員手当の状況

(ア) 特殊勤務手当 (再任用短時間勤務職員は外数のため、本表には含まれていません。)

区 分	全職員	代 表 的 な 職 種			
		行政職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	12.2	0	5.0	0.1	7.1
支給対象職員の比率 令和2年5月1日現在(%)	93.6	0	15.0	19.6	58.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の多い手当		夜間看護手当 医師手当 手術手当		
	多くの職員に 支給されている手当		危険手当 夜間看護手当 夜間勤務者調整手当		

明 細 書

(単位:千円)

法定福利費	退職給与金	賞与引当金繰入額	合 計	備 考
595,368	27,780	222,926	4,266,287	
595,368	27,780	222,926	4,263,113	
0	0	0	3,174	

特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	住居手当	宿 日 直 手 当	通勤手当	児童手当	管 理 職 特別勤務手当
275,516	441,189	8,880	133,883	36,892	12,835	509
272,516	441,189	8,880	133,883	36,892	12,835	509
3,000	0	0	0	0	0	0

(特に表示がないときは単位:千円)

備 考		
新型コロナウイルス感染症対応手当		
支給範囲	支給額	摘要
(1) 医師が帰国者・接触者外来で診療に従事したとき。	日額5,000円	
(2) 医師が病棟で感染防護衣を着用して新型コロナウイルス感染症の陽性患者の診療に従事したとき(前号に掲げる場合を除く。)	日額5,000円	
(3) 看護師が帰国者・接触者外来で看護に従事したとき。	日額5,000円	
(4) 看護師が病棟で感染防護衣を着用して新型コロナウイルス感染症の陽性患者の看護に従事したとき(前号に掲げる場合を除く。)	1勤務につき5,000円	1勤務とは、午前8時30分から午後5時までの時間、午後4時30分から翌日の午前1時までの時間又は午前0時45分から午前9時30分までの時間をいう。
(5) 診療放射線技師が帰国者・接触者外来で業務に従事したとき。	日額2,000円	
(6) 臨床検査技師が新型コロナウイルス感染症の陽性患者の検査業務に従事したとき。	日額1,000円	

令和 2 年 度 東 京 都 稲 城 市 病 院 事 業 会 計

収 益 の 収 入

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	病 院 事 業 収 益		7,549,060	6,184	7,555,244
	1	医 業 収 益	6,305,712	△ 306,410	5,999,302
		1 入 院 収 益	3,870,460	△ 185,724	3,684,736
		2 外 来 収 益	1,729,716	△ 86,088	1,643,628
		3 その他医業収益	705,536	△ 34,598	670,938
	2	医 業 外 収 益	1,243,346	312,594	1,555,940
		2 他 会 計 負 担 金	672,685	300,000	972,685
		4 都 補 助 金	347,708	12,594	360,302

補正予算（第1号）実施計画説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 入 院 収 益	△ 185,724	入院患者予定数の減 △ 185,724
1 外 来 収 益	△ 86,088	外来患者予定数の減 △ 86,088
1 室 料 差 額 収 益	△ 5,700	入院患者予定数の減 △ 5,700
2 公衆衛生活動収益	△ 12,530	健診センターの利用停止に伴う利用者数の減 △ 12,530
3 医 療 相 談 収 益	△ 16,368	健診センターの利用停止に伴う利用者数の減 △ 16,368
1 他 会 計 負 担 金	300,000	医業費用負担金 感染症医療に要する経費 300,000
1 都 補 助 金	12,594	東京都新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備事業補助金 12,594

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
2	病	院 事 業 費 用	7,549,060	6,184	7,555,244
	1	医 業 費 用	7,423,015	6,184	7,429,199
		1 給 与 費	4,263,113	3,174	4,266,287
		3 経 費	1,667,253	3,010	1,670,263

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	174	会計年度任用職員	174
2 手 当	3,000	医療職 (1)	450
		医療職 (2)	135
		医療職 (3)	2,415
5 消 耗 品 費	3,010	医療用消耗品	3,010

資 本 的 収 入

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
3	資 本 的 収 入		830,006	3,861	833,867
	4	都 補 助 金	76,245	3,861	80,106
		1 都 補 助 金	76,245	3,861	80,106

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
4	資 本 的 支 出		1,325,152	3,861	1,329,013
	2	建 設 改 良 費	790,373	3,861	794,234
		1 建 設 改 良 費	790,373	3,861	794,234

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 都 補 助 金	3,861	東京都新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備事業補助金 3,861

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 器械及び備品購入費	3,861	医療機器等備品購入費 3,861